



2018年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月14日

上場会社名 株式会社建設技術研究所 上場取引所 東
 コード番号 9621 URL <http://www.ctie.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田 和夫
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 宏一 (TEL) 03-3668-0451
 定時株主総会開催予定日 2019年3月26日 配当支払開始予定日 2019年3月27日
 有価証券報告書提出予定日 2019年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2018年12月期の連結業績(2018年1月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	58,443	18.5	3,046	25.9	3,167	26.6	1,893	17.3
2017年12月期	49,301	17.3	2,420	1.8	2,500	2.8	1,615	11.6

(注) 包括利益 2018年12月期 1,299百万円(△41.9%) 2017年12月期 2,237百万円(77.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2018年12月期	133.94	—	7.0	6.3	5.2
2017年12月期	114.22	—	6.3	5.4	4.9

(参考) 持分法投資損益 2018年12月期 一百万円 2017年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2018年12月期	50,873	27,810	54.2	1,950.54
2017年12月期	49,444	26,885	53.8	1,881.01

(参考) 自己資本 2018年12月期 27,581百万円 2017年12月期 26,598百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2018年12月期	1,873	△1,475	△76	6,722
2017年12月期	2,834	△6,857	△739	6,515

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2017年12月期	—	0.00	—	22.00	22.00	311	19.3	1.2
2018年12月期	—	0.00	—	25.00	25.00	353	18.7	1.3
2019年12月期 (予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		15.7	

3. 2019年12月期の連結業績予想(2019年1月1日~2019年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	62,000	6.1	3,550	16.5	3,600	13.7	2,250	18.8	159.12

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2018年12月期	14,159,086株	2017年12月期	14,159,086株
② 期末自己株式数	2018年12月期	18,837株	2017年12月期	18,566株
③ 期中平均株式数	2018年12月期	14,140,442株	2017年12月期	14,140,591株

(参考) 個別業績の概要

1. 2018年12月期の個別業績（2018年1月1日～2018年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2018年12月期	36,768	3.7	2,681	6.8	2,821	6.7	1,778	10.5
2017年12月期	35,440	3.5	2,511	7.8	2,643	7.2	1,609	4.2
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2018年12月期	125.76		—					
2017年12月期	113.81		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2018年12月期	43,774		27,852		63.6	1,969.72		
2017年12月期	41,386		26,528		64.1	1,876.06		

(参考) 自己資本 2018年12月期 27,852百万円 2017年12月期 26,528百万円

2. 2019年12月期の個別業績予想（2019年1月1日～2019年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通 期	40,000	8.8	3,150	11.7	2,050	15.3	144.98	

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費の持ち直し、設備投資の増加などにより、緩やかに回復しました。一方、海外経済は、通商問題の動向や金融資本市場の変動への留意が必要な状況が続きました。

当社グループを取り巻く経営環境は、相次いだ自然災害の被災地の復旧・復興に加え、維持管理といったインフラ整備に関する多くの要請があったことから堅調に推移しました。

このような状況下にあつて、当社は、生産性の向上のために、i-Constructionの展開、AIソリューション室の設置、RPA (Robotic Process Automation) によるプロセスの自動化など、積極的にICTの活用を図りました。あわせて、働き方改革を促進するため、新たな勤務制度やテレワーク環境の整備、プロジェクトマネジメントシステムの充実などを行いました。

また、当社グループの連携を強化するため、グループ間の人事交流、営業連携、災害時協働などを進めました。特に、当社、Waterman Group Plcおよび株式会社日総建間の連携により、建築を含む都市系業務を拡大しました。加えて、株式会社環境総合リサーチの拠点となる「CTIけいはんなビル」と「CTI岡崎ビル」を建設し、生産能力の増強を図り、当社グループ全体でも増収増益を確保することができました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの受注高は60,117百万円と前年同期比13.9%増となりました。完成業務収入は58,443百万円と前年同期比18.5%増となり、経常利益は3,167百万円と前年同期比26.6%増、親会社株主に帰属する当期純利益は1,893百万円と前年同期比17.3%増となりました。

当社グループのセグメント別の業績は次のとおりです。

1) 国内建設コンサルティング事業

国内建設コンサルティング事業の受注高は45,728百万円と前年同期比9.0%増、完成業務収入は40,943百万円と前年同期比3.2%増となり、セグメント利益は2,759百万円と前年同期比10.2%増となりました。

2) 海外建設コンサルティング事業

海外建設コンサルティング事業の受注高は14,474百万円と前年同期比32.2%増、完成業務収入は17,610百万円と前年同期比81.0%増となり、セグメント利益は278百万円と前年同期比106.7%増となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は50,873百万円と前年同期比2.9%増となりました。これは主に、受取手形及び完成業務未収入金ならびに未成業務支出金の増加によるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は23,062百万円と前年同期比2.2%増となりました。これは主に、未払法人税等および短期借入金の増加によるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は27,810百万円と前年同期比3.4%増となりました。これは主に、英国子会社の連結にともなう為替換算調整勘定がマイナスになった一方、親会社株主に帰属する当期純利益によって利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ207百万円増加し、6,722百万円となりました。

営業活動の結果取得した資金は1,873百万円（前連結会計年度比33.9%減）となりました。これは主に、売上債権の増加額1,281百万円があった一方、税金等調整前当期純利益による収入3,078百万円があったことによるものであります。

投資活動の結果使用した資金は1,475百万円（前連結会計年度比78.5%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出926百万円と無形固定資産の取得による支出399百万円があったことによるものであります。

財務活動の結果使用した資金は76百万円（前連結会計年度比89.7%減）となりました。これは主に、短期借入金の純増額による収入370百万円があった一方、配当金の支払額310百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

指標	2015年12月期	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期
自己資本比率 (%)	54.2	57.9	53.8	54.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	40.0	34.6	32.9	43.1
債務償還年数 (年)	0.6	—	0.2	0.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	303.8	—	356.9	179.7

(注) 1. 各指標は以下のとおり算出しております。

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
 - ・時価ベースの自己資本比率：時価総額／総資産
なお、時価総額は、期末株価（終値）×期末発行済株式総数（自己株式控除後）により算出しております。
 - ・債務償還年数：有利子負債／営業活動によるキャッシュ・フロー
なお、有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。
 - ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利息支払額
なお、利息支払額は、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
2. 2016年12月期の債務償還年数ならびにインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 今後の見通し

国土強靱化や維持管理といったインフラ整備に関する多くの課題があり、これまでもまして建設コンサルタントの役割が重要となることが予想されますので、当社グループは将来への投資を継続しながら、蓄えつつある力を充分に発揮して競争力を向上させてまいります。

2019年12月期の見通しにつきましては、受注高は63,000百万円と前年同期比4.8%増、売上高は62,000百万円と前年同期比6.1%増、営業利益は3,550百万円と前年同期比16.5%増、経常利益は3,600百万円と13.7%増、親会社株主に帰属する当期純利益は2,250百万円と前年同期比18.8%増を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、日本基準により連結財務諸表を作成しております。将来の国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,618	6,722
受取手形及び完成業務未収入金	6,051	7,042
未成業務支出金	15,792	16,323
繰延税金資産	413	439
その他	1,217	974
貸倒引当金	△397	△378
流動資産合計	29,695	31,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,802	5,809
減価償却累計額	△3,061	△3,148
建物及び構築物（純額）	1,740	2,661
機械装置及び運搬具	1,372	1,361
減価償却累計額	△1,192	△1,197
機械装置及び運搬具（純額）	179	164
土地	4,816	4,816
リース資産	233	288
減価償却累計額	△136	△133
リース資産（純額）	96	155
建設仮勘定	384	—
その他	1,602	1,699
減価償却累計額	△1,249	△1,297
その他（純額）	352	402
有形固定資産合計	7,570	8,200
無形固定資産		
リース資産	14	11
のれん	5,182	4,545
その他	499	768
無形固定資産合計	5,697	5,325
投資その他の資産		
投資有価証券	3,739	3,631
関係会社長期貸付金	511	625
繰延税金資産	307	385
退職給付に係る資産	724	498
その他	1,216	1,188
貸倒引当金	△17	△105
投資その他の資産合計	6,481	6,223
固定資産合計	19,748	19,749
資産合計	49,444	50,873

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2017年12月31日)	当連結会計年度 (2018年12月31日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	2,158	2,292
短期借入金	487	759
リース債務	54	63
未払法人税等	626	955
未成業務受入金	12,442	11,776
賞与引当金	874	1,056
役員賞与引当金	97	194
業務損失引当金	82	88
その他	4,091	4,216
流動負債合計	20,917	21,403
固定負債		
長期借入金	6	—
長期未払金	20	20
リース債務	61	110
完成業務補償引当金	301	373
繰延税金負債	78	61
退職給付に係る負債	976	925
資産除去債務	145	163
その他	50	5
固定負債合計	1,641	1,659
負債合計	22,558	23,062
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,025	3,025
資本剰余金	4,122	4,122
利益剰余金	19,068	20,650
自己株式	△12	△12
株主資本合計	26,203	27,786
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	943	800
為替換算調整勘定	344	△217
退職給付に係る調整累計額	△893	△788
その他の包括利益累計額合計	394	△205
非支配株主持分	287	229
純資産合計	26,885	27,810
負債純資産合計	49,444	50,873

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
売上高	49,301	58,443
売上原価	35,992	43,049
売上総利益	13,309	15,393
販売費及び一般管理費	10,888	12,347
営業利益	2,420	3,046
営業外収益		
受取利息	15	43
受取配当金	44	58
受取家賃	34	50
受取保険配当金	13	10
その他	22	29
営業外収益合計	131	192
営業外費用		
支払利息	8	10
支払手数料	8	19
為替差損	29	35
その他	4	6
営業外費用合計	51	71
経常利益	2,500	3,167
特別利益		
補助金収入	—	75
投資有価証券売却益	0	17
その他	—	0
特別利益合計	0	92
特別損失		
固定資産処分損	1	18
投資有価証券評価損	20	23
関係会社出資金評価損	—	50
ゴルフ会員権評価損	0	—
のれん償却額	34	—
貸倒引当金繰入額	—	88
その他	—	0
特別損失合計	55	180
税金等調整前当期純利益	2,444	3,078
法人税、住民税及び事業税	870	1,294
法人税等調整額	△84	△144
法人税等合計	786	1,150
当期純利益	1,658	1,928
非支配株主に帰属する当期純利益	43	34
親会社株主に帰属する当期純利益	1,615	1,893

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
当期純利益	1,658	1,928
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	278	△143
為替換算調整勘定	343	△585
退職給付に係る調整額	△42	99
その他の包括利益合計	579	△629
包括利益	2,237	1,299
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,187	1,294
非支配株主に係る包括利益	50	5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	17,735	△12	24,871
当期変動額					
剰余金の配当			△282		△282
親会社株主に帰属する当期純利益			1,615		1,615
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,332	△0	1,332
当期末残高	3,025	4,122	19,068	△12	26,203

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	664	—	△842	△177	99	24,793
当期変動額						
剰余金の配当						△282
親会社株主に帰属する当期純利益						1,615
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	278	344	△50	572	188	760
当期変動額合計	278	344	△50	572	188	2,092
当期末残高	943	344	△893	394	287	26,885

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,025	4,122	19,068	△12	26,203
当期変動額					
剰余金の配当			△311		△311
親会社株主に帰属する当期純利益			1,893		1,893
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,582	△0	1,582
当期末残高	3,025	4,122	20,650	△12	27,786

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	943	344	△893	394	287	26,885
当期変動額						
剰余金の配当						△311
親会社株主に帰属する当期純利益						1,893
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△143	△561	104	△599	△58	△658
当期変動額合計	△143	△561	104	△599	△58	924
当期末残高	800	△217	△788	△205	229	27,810

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,444	3,078
減価償却費	464	590
のれん償却額	174	257
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	29	100
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	102	124
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	76	202
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△63	187
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△42	107
業務損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	5
完成業務補償引当金の増減額 (△は減少)	25	99
長期未払金の増減額 (△は減少)	△51	—
受取利息及び受取配当金	△60	△102
支払利息	8	10
為替差損益 (△は益)	1	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	20	23
投資有価証券売却損益 (△は益)	△0	△17
関係会社出資金評価損	—	50
固定資産処分損益 (△は益)	1	18
ゴルフ会員権評価損	0	—
売上債権の増減額 (△は増加)	610	△1,281
未成業務支出金の増減額 (△は増加)	△619	△607
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△316	91
業務未払金の増減額 (△は減少)	87	152
未成業務受入金の増減額 (△は減少)	852	△537
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△57	198
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△1	△44
その他	4	4
小計	3,680	2,731
利息及び配当金の受取額	72	105
利息の支払額	△7	△10
法人税等の支払額	△910	△952
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,834	1,873
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△775	△926
無形固定資産の取得による支出	△141	△399
投資有価証券の取得による支出	△100	△111
投資有価証券の売却による収入	0	22
貸付けによる支出	△198	△110
貸付金の回収による収入	131	108
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△5,675	—
その他の支出	△141	△74
その他の収入	45	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,857	△1,475

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△371	370
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△66	△66
配当金の支払額	△282	△310
非支配株主への配当金の支払額	△19	△63
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△739	△76
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	△114
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,728	207
現金及び現金同等物の期首残高	11,244	6,515
現金及び現金同等物の期末残高	6,515	6,722

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、グループを構成する会社単位での業績の評価を行っており、グループ会社は、主に日本国内で事業を行うグループ会社と主に海外で事業を行うグループ会社に分類されます。

したがって、当社グループは、「国内建設コンサルティング事業」と「海外建設コンサルティング事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益および振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	39,603	9,697	49,301	—	49,301
セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	30	92	△92	—
計	39,665	9,728	49,394	△92	49,301
セグメント利益	2,505	134	2,640	△219	2,420
セグメント資産	35,566	14,508	50,074	△630	49,444
その他の項目					
減価償却費	380	80	461	—	461
のれん償却額	45	129	174	—	174

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△92百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。セグメント利益の調整額△219百万円は、子会社株式の取得関連費用△214百万円およびセグメント間取引消去△5百万円によるものであります。セグメント資産の調整額△630百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 国内建設コンサルティング事業ののれん償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」34百万円を含みます。

4 当連結会計年度の海外建設コンサルティング事業の売上高およびセグメント利益の金額には、新たに連結の範囲に含めたWaterman Group Plcの2017年7月1日から2017年12月31日までの業績が含まれております。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング 事業	海外建設 コンサルティング 事業	合計	調整額(注1)	連結財務諸表 計上額(注2)
売上高					
外部顧客への売上高	40,871	17,572	58,443	—	58,443
セグメント間の内部売上高 又は振替高	72	38	110	△110	—
計	40,943	17,610	58,554	△110	58,443
セグメント利益	2,759	278	3,038	8	3,046
セグメント資産	38,055	13,484	51,539	△666	50,873
その他の項目					
減価償却費	445	145	590	—	590
のれん償却額	—	257	257	—	257

(注)1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額△110百万円、セグメント利益の調整額8百万円、セグメント資産の調整額△666百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
39,543	2,047	5,701	610	1,398	49,301

(注) 1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピン、中国、ミャンマーほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	20,516	国内建設コンサルティング事業

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州		その他	合計
		英国	英国以外		
40,808	2,268	12,239	1,195	1,931	58,443

(注) 1 売上高は業務の提供地域を基礎とし、分類しております。

2 国又は地域の区分の方法および各地域に属する主な国又は地域

1) 国又は地域の区分の方法 地理的近接度によります。

2) 本邦以外の区分に属する国又は地域

アジア：フィリピン、中国、ミャンマーほか

英国以外の欧州：アイルランドほか

その他：オーストラリアほか

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本国	19,323	国内建設コンサルティング事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	45	129	—	174
当期末残高	—	5,182	—	5,182

(注)国内建設コンサルティング事業の当期償却額には、特別損失に計上した「のれん償却額」34百万円を含んでおります。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:百万円)

	国内建設 コンサルティング事業	海外建設 コンサルティング事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	257	—	257
当期末残高	—	4,545	—	4,545

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
1株当たり純資産額	1,881.01円	1,950.54円
1株当たり当期純利益	114.22円	133.94円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、潜在株式がないため該当事項はありません。

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2017年1月1日 至 2017年12月31日)	当連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,615	1,893
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,615	1,893
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	14,140,591	14,140,442

(重要な後発事象)

該当事項はありません。